

令和2年度(2020年度)

管理事業名	非核平和都市宣言事業			総合計画の体系	大綱 1 政策 1 施策 1	人権・市民自治 平和と人権を尊重するまちづくり 非核平和への貢献
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 16 人権費
部局名	市民部	予算執行所属	人権政策室			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 【目的】 ・昭和58(1983)年に行われた非核平和都市宣言に掲げる核兵器廃絶や恒久平和の実現に向け、市民の平和意識の高揚を図ること。 【概要】 ・非核平和都市宣言事業(市民平和のつどい開催に関すること。非核平和都市宣言の理念の発信に関すること。平和祈念資料館の管理運営及び企画展実施に関すること。) 						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
平和祈念資料館主催事業の参加者数	人	2,425	2,434	68	平和祈念資料館主催事業の参加者数 平和祈念資料館における平和映画会観覧者数
平和祈念資料館の所蔵資料貸出件数	件	50	50	42	平和祈念資料館の所蔵資料貸出件数(図書を除く)
平和祈念資料館の所蔵図書貸出者数	人	241	197	58	平和祈念資料館の所蔵図書貸出者数
成果の説明	・市内の学校や幼稚園・保育園等への積極的な広報活動に継続して取り組んでいます。 ・平和祈念資料館の主催事業を工夫しながら、幅広い啓発活動を行っています。 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、約5か月間休館していたため、すべての指標の実績が減少しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	30	21	42	21
経常収入 小計(a)	30	21	42	21
給与関係費	34,806	30,400	28,201	△2,198
物件費	10,872	9,976	8,298	△1,678
維持補修費	-	-	429	429
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	164	134	111	△23
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,603	1,603	1,603	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,959	1,976	1,726	△251
退職手当引当金繰入額	1,688	△31	521	552
支払利息	3,069	2,853	2,622	△231
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	54,161	46,911	43,511	△3,399
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△54,130	△46,889	△43,469	3,420
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△54,130	△46,889	△43,469	3,420
一般財源充当額	63,987	58,229	54,518	△3,710
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	9,857	11,339	11,049	△290

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	会計年度任用職員の退職及び変更による1,454千円の減
物件費	千里ニュータウンプラザ内の平和祈念資料館に係るサービス購入料(修繕)による1,181千円の減
維持補修費	非核平和都市宣言啓発標柱の修繕による429千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	30	21	42	21
行政サービス活動支出	52,882	47,018	43,317	△3,700
行政サービス活動収支差額	△52,851	△46,996	△43,275	3,721
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	97	-	-	-
財務活動支出	11,233	11,233	11,243	11
財務活動収支差額	△11,136	△11,233	△11,243	△11
収支差額 合計	△63,987	△58,229	△54,518	3,710
一般財源充当額	63,987	58,229	54,518	△3,710
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(財務活動支出)平和祈念資料館負担土地家屋購入に要した経費の返済債務 11,243千円
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	146 円	令和3年3月31日現在の吹田市人口の市民1人あたり、115円のコストがかかっています。前年度に比べてコストが下がった主な要因は、吹田市の人口が増加したこと、給与関係費、物件費等が減少したためです。
	令和元年度	373,978 人	125 円	
	令和2年度	376,944 人	115 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	13,220	12,969	△251
未収金	-	-	-	地方債	11	11	△0
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,976	1,726	△251
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	11,233	11,233	-
事業用資産	63,216	61,612	△1,603	固定負債	141,859	129,457	△12,402
有形固定資産	-	-	-	地方債	86	75	△11
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	63,216	61,612	△1,603	退職手当引当金	18,214	17,056	△1,159
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	123,558	112,326	△11,233
無形固定資産	74	74	-	負債の部合計	155,078	142,426	△12,653
固定資産	-	-	-	純資産	△91,789	△80,739	11,049
オンライン資産	-	-	-	重要物品	0	0	-
有形固定資産	-	-	-	図書館資料	-	-	-
土地	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	出資金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
重要物品	0	0	-	基金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	その他債権	-	-	-
出資金	-	-	-	資産の部合計	63,290	61,687	△1,603
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	63,290	61,687	△1,603
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

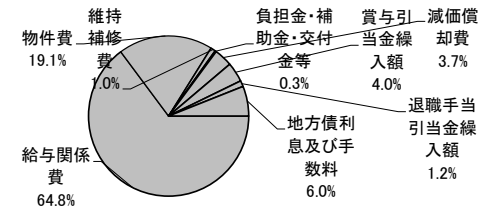
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	2.88人	518日	0日	30,448
給与関係費等	23,162千円	7,285千円	0千円	
内、時間外勤務手当	198千円			

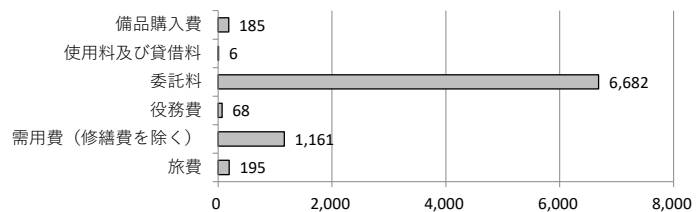
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用建物	平和祈念資料館の減価償却費による減1,603千円
無形固定資産(事業用資産)	電話加入権 74千円
その他固定負債	平和祈念資料館負担分土地家屋購入に要した経費の返済債務 11,233千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立平和祈念資料館
取得年月日	平成24年(2012年)6月30日
建物・工作物の取得価額	75,641千円
建物・工作物の減価償却累計額	14,029千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	-	0.6	0.6
施設老朽化比率		14.3	16.4	18.5	2.1
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.8	100.0	99.9	△0.1
経常費用対公共資産比率		71.6	62.0	57.5	△4.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

[貸借対照表]

その他流動負債、その他固定負債は千里ニュータウンプラザ(平和祈念資料館分)の土地家屋取得に要した経費に係る債務です。

[行政コスト計算書]

経常費用の主なものは、給与関係費64.8%と物件費の約80.5%を占める千里ニュータウンプラザ(平和祈念資料館分)の施設管理委託料6,682千円で、経常費用の約80.2%を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

PFI事業で平成24年度に取得した千里ニュータウンプラザ(平和祈念資料館分)の土地家屋購入に要した経費の返済債務については、令和13年度までの20年間の償還期間です。

平和に関する事業のうち、平和祈念資料館については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で約5か月間休館したため、すべての指標の実績が減少しました。しかし、「平和の語り部 長崎被爆体験 家族の証言」と題した講演会を長崎とのオンラインで行うなど、新たな試みの実践も行いました。今後も、主催事業の充実を図るとともに、実物資料の貸し出しを通して、地域や団体における平和の取り組みを支援するなど、事業の内容や手法を工夫する必要があります。